



参議院議員

日本共産党

JCP HOPE



ito_gaku

検索

伊藤 岳 ニュースレター

2021年 5月15日 NO18



参議院事務所 〒100-8962 千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
埼玉県事務所 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@ymail.plala.or.jp

発行：日本共産党国会議員団埼玉事務所

「個人情報をもうけのタネとして企業の利益につなげるものだ」とデジタル関連法で本会議討論



12日に参議院本会議場で討論する伊藤岳議員

個人情報の保護より利活用を優先するデジタル関連法が12日の参議院本会議で、自民・公明両党、日本維新の会などの賛成多数で可決成立しました。日本共産党は反対しました。伊藤議員は反対討論で、行政が特定の目的のために集めた個人情報を『もうけのタネ』として本人同意もないまま成長戦略や企業の利益につなげるものだ」と批判しました。

同法案には個人情報保護の規定や考え方が欠落しています。

伊藤氏は反対理由の第一にプライバシーの侵害

をあげ、参院の審議では、政府が本人同意を得ずにデータを外部提供できる「非識別加工情報」制度の危険性が浮き彫りになったと指摘しました。

また、個人情報保護法制の一元化は自治体独自の個人情報保護条例に縛りをかけるとともに、政府が運営するオンラインサービス＝マイナポータルを入り口とした個人情報の集積は攻撃されやすく、一度漏れた情報は取り返しがつかなくなると指摘。個人情報保護の仕組みをAI(人工知能)などデジタル技術の進展に対応させることが急務だとして「情報の自己決定権を保障することが今こそ必要だ」と主張しました。

第2に、地方自治への侵害として、「情報システムの共同化・集約」で「自治体は国がつくる鑄型(いがた)に収まる範囲の施策しか行えない」と指摘。自治体独自の業務が『行政の効率化』『財政健全化』を理由に削られていく」と懸念を表明しました。

さらに、強い権限をもつデジタル庁は、自治体にも予算配分やシステム運用に口を挟めるようになると批判しました。

伊藤氏は第3にマイナンバー制度について、個人の預金口座のマイナンバーへのひも付けにより国が所得・資産・社会保障給付を把握し「徴収強化と社会保障費の削減を進めるものだ」と批判し、制度の廃止を主張しました。



今変えるべきは憲法ではない！菅政権だ！

憲法にもとづく政治で ジェンダー平等社会を

5月3日憲法記念日、伊藤岳参議院議員は、塩川鉄也衆議院議員・梅村さえこ衆院比例予定候補とともに、地元小選挙区候補や県議・市議と宣伝をおこないました。



川口駅にて前列右から伊藤岳参議院議員、梅村さえこ比例北関東ブロック予定候補、埼玉2区おくだ智子予定候補、塩川鉄也衆議院議員。

“伊藤議員の訴え”

札幌地方裁判所において、同性婚を認めないのは憲法違反だという画期的な判決が下されました。この判決の根拠となったのは憲法14条第1項です。いっしょにいたい人が同性であってもいっしょにいることを認めてほしいという『憲法14条法の下での平等』に基づく原告の誠実な訴えが裁判の状況を変えました。その原告の方々が、「この国に憲法があってよかった。ジェンダー平等をかかげる日本共産党があってよかった」とおっしゃっていた。日本国憲法にもとづく政治を行えばジェンダー平等社会を実現することができます。その先頭に立って奮闘することをお誓い申し上げます。

行政の公正性懸念 自治体DX推進計画

伊藤議員は4月27日の参議院内閣・総務連合審議会で「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が自治体の最高情報統括責任者(CIO)を補佐するCIO補佐官に、守秘義務・職務専念義務など地方公務員法の適用をうけない民間の特別職非常勤職員を任命することができるようになってきていることを指摘。こうした任用が行政の公正性に懸念をもたらすと批判しました。

フジHD外資規制違反 嚴重注意で済ませるのか？

伊藤議員は4月15日の参議院総務委員会でフジ・メディア・ホールディングスの外資規制違反について「公共の電波、放送の自主自立にかかわる重大問題だ」とのべ、「本来なら認定取り消しとなる外資規制違反を嚴重注意で済ませるのは問題だ」と追及。現在のしくみでは外資規制上の違反があっても事実上見過ごされてしまうと批判しました。



住民サービスが後退 自治体情報システム標準化法を批判

伊藤議員は5月11日の総務委員会で自治体DXの推進は「窓口業務の縮小・削減が先にありきであってはならない」と特別定額給付金の支給が県内トップクラスの速さで進んだ埼玉県寄居町の事例をとりあげ、教訓を述べました。総務大臣は「窓口業務の縮小や削減を目的とするものではない」と答えました。

伊藤議員は、経産省がDXは業務そのものや組織、プロセスなどを変革し競争上の優位性を確立するとガイドラインに書いてある問題を指摘。このように自治体業務や組織などの内部システムの変革がされれば、「住民福祉の増進をはかる自治体の役割が後景に追いやられる」ときびしく批判しました。

くわしくは、伊藤岳公式ホームページへ
<https://ito-gaku.jp>